

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガワ
【英訳名】	NAGAWA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 修
【本店の所在の場所】	北海道伊達市長和町467番地2 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号
【電話番号】	048(648)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 高橋 学
【縦覧に供する場所】	株式会社ナガワ （埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	18,418	15,718	24,839
経常利益(百万円)	3,074	2,315	4,266
四半期(当期)純利益(百万円)	1,689	1,295	2,207
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,675	1,291	2,208
純資産額(百万円)	28,677	28,898	29,105
総資産額(百万円)	34,585	34,131	36,550
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	111.15	87.92	145.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.9	84.7	79.6

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.64	42.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等により緩やかな回復基調にあるものの、欧州を中心とした世界経済の停滞、米国経済の回復の遅れ、さらには電気料金の値上げや消費税増税の動きにより内需も減速感が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、東日本大震災の復興関連需要を除き、公共工事の減少や民間設備投資の低迷など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは、プレハブ建築・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗などの受注を拡大していく一方、同業他社が震災地域に経営資源の集中投入をするなか、当社は全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と営業活動によりレンタル稼動がほぼ全域で前年を上回りました。また、被災地域においては、復興工事向けの仮設現場事務所や宿舎を優先的に供給するとともに、応急仮設住宅の営繕など、震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は157億1千8百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は22億2千5百万円（前年同期比25.5%減）、経常利益は23億1千5百万円（前年同期比24.7%減）、四半期純利益は12億9千5百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

なお、前年実績には東日本大震災の応急仮設住宅の工事売上高が含まれているため、前年同期比は減少となっておりますが、当期の計画比では概ね順調に進捗しております。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、一般建設市場の開拓については、昨年度から本格的に取り組んでいるプレハブ建築・システム建築に注力し、従来のユニットハウス建築とともに、小規模建築から大規模建築までオールラウンドに受注できる体制を確立してまいりました。また、同業他社が震災地域に一極集中するなか、当社は全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を強化することによりレンタル稼動がほぼ全域で前年を上回って推移いたしました。

一方で海外戦略の一環として、平成24年10月にはブラジル、インドネシアに続きタイにプレハブ・ユニットハウスの生産・販売会社（現地法人）「NAGAWA (THAILAND) Co., Ltd.」を設立いたしました。

以上の結果、レンタルにつきましては、稼動棟数、単価ともに全国的に堅調に推移いたしました。販売につきましては大型倉庫などプレハブ建築・システム建築の受注が増加したものの、好調なレンタル稼動により中古販売用ユニットハウスの確保がしづらくなり中古販売が減少したほか、前期計上しました応急仮設住宅の工事売上高がなくなったため売上高は前年を下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は149億2千7百万円（前年同期比13.7%減）となりました。また、営業利益は、全社的なコストダウンと効率化の継続実施を行ったものの、粗利益率の高い中古販売の減少と事業拡大に備えた施工・営業社員の増員による人件費の増加などにより24億9千6百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、建設機械の中古販売が前期を上回ったものの、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響により、建設機械の新品販売及びレンタルが前年を大幅に下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は7億9千万円（前年同期比30.0%減）、また営業損失は固定費の削減による経費削減効果があったものの売上高の減少とレンタル資産の購入平準化に伴う減価償却費の増加が加わり6千2百万円（前年同期の営業利益は4千7百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億1千9百万円減少し、149億4千4百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が2億3千1百万円、受取手形及び売掛金が1億9千1百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が28億7千7百万円、繰延税金資産が1億3千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末とほぼ変わらず、191億8千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ24億1千9百万円減少し、341億3千1百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億7千7百万円減少し、49億9千7百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が14億6百万円、買掛金が6億7百万円、その他の流動負債が1億9千6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少し、2億3千5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億1千2百万円減少し、52億3千3百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、288億9千8百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が8億4千9百万円増加した一方、自己株式が10億5千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.7%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,357,214	16,357,214	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,357,214	16,357,214	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	16,357,214	-	2,855	-	4,586

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,716,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,627,400	146,274	-
単元未満株式	普通株式 12,914	-	-
発行済株式総数	16,357,214	-	-
総株主の議決権	-	146,274	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ナガワ	北海道伊達市長和町467番地2	1,716,900	-	1,716,900	10.49
計	-	1,716,900	-	1,716,900	10.49

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	企画室部長	常務取締役	経理部長	菅井 賢志	平成24年10月1日
常務取締役	経理部長	常務取締役	企画室部長	高橋 学	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,060	5,182
受取手形及び売掛金	6,583	6,774
商品及び製品	1,051	1,283
仕掛品	34	76
原材料及び貯蔵品	250	327
繰延税金資産	217	81
信託受益権	835	905
関係会社短期貸付金	100	63
その他	242	265
貸倒引当金	11	14
流動資産合計	17,364	14,944
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	9,946	10,027
建物及び構築物(純額)	1,532	1,501
土地	6,600	6,586
建設仮勘定	29	1
その他(純額)	107	135
有形固定資産合計	18,215	18,252
無形固定資産	100	112
投資その他の資産		
長期預金	100	100
投資有価証券	258	210
敷金及び保証金	361	372
繰延税金資産	141	128
その他	24	17
貸倒引当金	16	8
投資その他の資産合計	869	820
固定資産合計	19,186	19,186
資産合計	36,550	34,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,890	1,282
ファクタリング未払金	1,718	1,899
未払法人税等	1,820	414
賞与引当金	219	105
役員賞与引当金	80	47
資産除去債務	2	1
その他	1,443	1,247
流動負債合計	7,175	4,997
固定負債		
退職給付引当金	17	13
長期未払金	70	52
負ののれん	37	21
資産除去債務	67	67
その他	77	79
固定負債合計	269	235
負債合計	7,445	5,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	22,498	23,347
自己株式	841	1,894
株主資本合計	29,098	28,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	4
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益累計額合計	6	2
純資産合計	29,105	28,898
負債純資産合計	36,550	34,131

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,418	15,718
売上原価	10,783	8,815
売上総利益	7,634	6,902
販売費及び一般管理費	4,645	4,677
営業利益	2,988	2,225
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	1	2
受取割引料	5	11
受取賃貸料	39	41
譲受関連収益	10	7
負ののれん償却額	15	15
雑収入	11	20
営業外収益合計	86	103
営業外費用		
為替差損	0	11
雑損失	1	1
営業外費用合計	1	12
経常利益	3,074	2,315
特別利益		
固定資産売却益	20	2
特別利益合計	20	2
特別損失		
固定資産処分損	8	34
特別損失合計	8	34
税金等調整前四半期純利益	3,086	2,282
法人税、住民税及び事業税	1,335	837
法人税等調整額	60	149
法人税等合計	1,396	987
少数株主損益調整前四半期純利益	1,689	1,295
四半期純利益	1,689	1,295

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,689	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	2
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益合計	14	4
四半期包括利益	1,675	1,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,675	1,291
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたNAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	245百万円	207百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,319百万円	2,415百万円
負ののれん償却額	15	15

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	304	20	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	377	25	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,288	1,129	18,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	3
計	17,291	1,129	18,421
セグメント利益	3,102	47	3,150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,150
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	161
四半期連結損益計算書の営業利益	2,988

(注)全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,927	790	15,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	1
計	14,928	791	15,720
セグメント利益又は損失()	2,496	62	2,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,433
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	208
四半期連結損益計算書の営業利益	2,225

(注)全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	111円15銭	87円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,689	1,295
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,689	1,295
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,198,748	14,738,560

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ナガワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。